

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第136期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森嶋 誠一

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森嶋 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第135期 第3四半期 連結累計期間	第136期 第3四半期 連結累計期間	第135期 第3四半期 連結会計期間	第136期 第3四半期 連結会計期間	第135期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,508,999	4,062,307	1,311,184	1,380,371	4,834,521
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	59,926	156,697	60,157	41,439	70,575
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	69,972	158,749	56,812	34,969	54,692
純資産額 (千円)			8,359,487	8,642,470	8,484,607
総資産額 (千円)			10,798,553	11,494,611	11,021,856
1株当たり純資産額 (円)			60.08	62.11	60.97
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (円)	0.50	1.14	0.41	0.25	0.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			77.41	75.19	76.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,014	15,959			225,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,308	486,579			145,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,611	251,004			51,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,541,461	1,608,015	1,827,631
従業員数 (名)			216	198	214

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 金額については、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第135期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第135期第3四半期連結会計期間、第135期、第136期第3四半期連結累計期間及び第136期第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	198(162)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、契約社員数、出向者数及び臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	133(73)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、契約社員数、出向者数及び臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
金属製品事業	650,797	92.3
電線・ケーブル事業	491,529	119.6
合計	1,142,327	102.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
金属製品事業	853,077	100.2	437,727	102.6
電線・ケーブル事業	519,928	139.0	305,641	162.2
合計	1,373,006	112.1	743,368	120.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
金属製品事業	837,290	99.6
電線・ケーブル事業	481,240	121.5
不動産事業	56,156	93.7
その他	5,684	38.5
合計	1,380,371	105.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 「その他」については投資事業を記載しております。  
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)テクノアソシエ	196,657	15.0	182,482	13.2

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあった景気も足踏み状態となっており、雇用・所得環境においても、失業率が高水準で推移し、物価も緩やかなデフレ状況にある等引き続き厳しい状況にあります。また、先行きについても、景気改善のテンポの鈍化した状況がしばらく続くと考えられ、長期化する円高の影響や雇用情勢の悪化懸念もあわせ、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、受注の確保に努めつつ、徹底した原価低減と経費削減に努めました。その結果、売上高は1,380百万円（前第3四半期連結会計期間比5.3%増）、営業利益40百万円（前第3四半期連結会計期間比30.0%減）、経常利益41百万円（前第3四半期連結会計期間比31.1%減）、四半期純利益34百万円（前第3四半期連結会計期間比38.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### （金属製品事業）

主要取引先である自動車業界のエコカー購入補助金終了の反動による国内新車販売台数の減少や鋼材価格の上昇等、厳しい環境面の中、受注高の確保と固定費の圧縮に努めました。

その結果、売上高は837百万円（前第3四半期連結会計期間比0.4%減）、営業利益は62百万円（前第3四半期連結会計期間比35.9%減）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業においては、受注高の回復に努めるとともに、原価低減と固定費の削減に注力し、収益面で改善が進みました。

その結果、売上高は481百万円(前第3四半期連結会計期間比21.5%増)、営業利益は6百万円(前第3四半期連結会計期間は営業損失1百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸市況は空室率の上昇や賃料の下落等全体的に悪化傾向であり、当社グループとしても、稼働率の向上や賃料水準の維持に努めております。

その結果、売上高は56百万円(前第3四半期連結会計期間比6.3%減)、営業利益は35百万円(前第3四半期連結会計期間比14.2%減)となりました。

(その他)

その他の事業においては、株式会社J-net レンタリース京都が自動車賃貸事業から撤退したことにより売上高は減少しておりますが、株式会社Y'sアセットマネジメント(投資事業)におきましては、引き続き投資効率の最適化に注力いたしました。

その結果、売上高は5百万円(前第3四半期連結会計期間比61.5%減)、営業利益は4百万円(前第3四半期連結会計期間は営業損失8百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、11,494百万円(前連結会計年度末11,021百万円)となり、472百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形の増加184百万円、建物・建物附属設備の増加227百万円、短期貸付金の増加106百万円、投資有価証券の増加105百万円、土地の減少145百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、2,852百万円(前連結会計年度末2,537百万円)となり、314百万円の増加となりました。この主な要因は新規借入による短期借入金の増加139百万円、長期借入金の増加121百万円、リース債務の増加119百万円、前受金の減少36百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は8,642百万円(前連結会計年度末8,484百万円)となり、157百万円の増加となりました。この主な要因は当第3四半期連結累計期間の四半期純利益による利益剰余金の増加158百万円等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,608百万円（前第3四半期連結会計期間末1,541百万円）となり、当第3四半期連結会計期間における資金は、第2四半期連結会計期間末から46百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の増加（前第3四半期連結会計期間は35百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益37百万円、減価償却費71百万円、売上債権の減少48百万円、仕入債務の増加50百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、146百万円の減少（前第3四半期連結会計期間は58百万円の減少）となりました。

これは主に貸付金の実行による支出146百万円、貸付金の回収による収入40百万円、有形固定資産の取得による支出43百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の増加（前第3四半期連結会計期間は11百万円の増加）となりました。

これは主に長期借入金の純増額33百万円、短期借入金の純減額19百万円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

##### 1. 提出会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### 2. 国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利 内容に制限のない標準となる株 式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	143,611,765	143,611,765		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		143,611		3,900,400		1,178,670

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,145,700	1,391,457	同上
単元未満株式	普通株式 4,765		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,457	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,300		4,461,300	3.11
計		4,461,300		4,461,300	3.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	38	36	31	31	29	28	28	30	34
最低(円)	33	27	27	26	25	25	25	26	27

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 1,725,015	3 1,844,631
受取手形及び売掛金	1 1,600,907	1 1,428,882
商品及び製品	493,045	514,826
仕掛品	212,164	197,527
原材料及び貯蔵品	432,960	407,691
その他	267,835	54,311
流動資産合計	4,731,929	4,447,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 1,408,315	2, 3 1,188,291
土地	3 4,283,543	3 4,429,171
その他（純額）	2 694,087	2 611,658
有形固定資産合計	6,385,946	6,229,121
無形固定資産		
その他	84,149	107,714
無形固定資産合計	84,149	107,714
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,829,795	1,829,795
その他	344,336	288,900
貸倒引当金	1,881,545	1,881,545
投資その他の資産合計	292,586	237,150
固定資産合計	6,762,681	6,573,986
資産合計	11,494,611	11,021,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,876	466,900
短期借入金	419,233	279,378
未払法人税等	12,427	20,431
賞与引当金	21,559	11,886
その他	191,997	208,702
流動負債合計	1,128,093	987,297
固定負債		
長期借入金	212,115	90,622
退職給付引当金	277,232	296,793
偶発損失引当金	5,011	6,880
その他	1,229,688	1,155,655
固定負債合計	1,724,047	1,549,950
負債合計	2,852,141	2,537,248

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	2,882,058
利益剰余金	697,368	538,618
自己株式	131,718	131,718
株主資本合計	7,348,108	7,189,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,240	1,353
土地再評価差額金	1,296,602	1,296,602
評価・換算差額等合計	1,294,361	1,295,249
純資産合計	8,642,470	8,484,607
負債純資産合計	11,494,611	11,021,856

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,508,999	4,062,307
売上原価	2,921,372	3,277,083
売上総利益	587,626	785,224
販売費及び一般管理費	656,773	643,841
営業利益又は営業損失( )	69,146	141,382
営業外収益		
受取利息	-	6,863
受取配当金	-	198
助成金収入	6,123	14,910
その他	15,529	10,674
営業外収益合計	21,652	32,647
営業外費用		
支払利息	5,060	14,113
賃貸収入原価	2,692	-
その他	4,678	3,218
営業外費用合計	12,432	17,331
経常利益又は経常損失( )	59,926	156,697
特別利益		
固定資産売却益	-	13,949
貸倒引当金戻入額	4,724	-
退職給付引当金戻入額	-	35,739
その他	42	28
特別利益合計	4,766	49,718
特別損失		
固定資産売却損	-	525
出資金評価損	-	30,166
固定資産除却損	3,692	-
減損損失	3,464	-
その他	33	9,353
特別損失合計	7,191	40,045
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	62,350	166,371
法人税、住民税及び事業税	7,621	7,621
四半期純利益又は四半期純損失( )	69,972	158,749

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,311,184	1,380,371
売上原価	1,032,146	1,138,288
売上総利益	279,037	242,082
販売費及び一般管理費	221,458	201,764
営業利益	57,578	40,318
営業外収益		
受取利息	-	1,973
受取配当金	-	38
助成金収入	2,739	3,958
受取賃貸料	1,349	-
その他	2,404	2,049
営業外収益合計	6,493	8,019
営業外費用		
支払利息	1,842	6,384
賃貸収入原価	901	-
その他	1,170	513
営業外費用合計	3,914	6,898
経常利益	60,157	41,439
特別利益		
固定資産売却益	-	95
その他	-	28
特別利益合計	-	123
特別損失		
固定資産売却損	-	396
固定資産除却損	804	3,467
その他	-	189
特別損失合計	804	4,053
税金等調整前四半期純利益	59,353	37,510
法人税、住民税及び事業税	2,540	2,540
四半期純利益	56,812	34,969

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	62,350	166,371
減価償却費	189,644	196,109
減損損失	3,464	-
出資金評価損	-	30,166
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,724	-
賞与引当金の増減額( は減少)	282	9,672
退職給付引当金の増減額( は減少)	23,390	19,560
受取利息及び受取配当金	3,974	7,061
支払利息	5,060	14,113
売上債権の増減額( は増加)	560,443	172,025
たな卸資産の増減額( は増加)	105,541	18,126
仕入債務の増減額( は減少)	141,337	21,801
未払消費税等の増減額( は減少)	-	23,215
前受金の増減額( は減少)	-	36,122
預り保証金の増減額( は減少)	-	25,491
その他	77,779	102,569
小計	84,993	34,060
利息及び配当金の受取額	3,161	6,175
利息の支払額	5,060	14,113
法人税等の支払額	10,122	10,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,014	15,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	217,000
定期預金の払戻による収入	-	117,000
有価証券の取得による支出	50,680	-
有形固定資産の取得による支出	108,112	536,807
有形固定資産の売却による収入	3,828	336,774
無形固定資産の取得による支出	4,575	420
投資有価証券の取得による支出	3,499	112,349
投資有価証券の売却による収入	3,450	6,285
貸付けによる支出	200,000	306,000
貸付金の回収による収入	203,760	201,960
その他	15,519	23,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,308	486,579



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	415,000	989,000
短期借入金の返済による支出	401,000	961,252
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	7,560	66,400
自己株式の取得による支出	19,069	-
配当金の支払額	452	173
その他	4,306	10,170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>82,611</b>	<b>251,004</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	154,711	219,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,172	1,827,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,541,461	1,608,015

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は3,830千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は143千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「賃貸収入原価」は、当第3四半期連結累計期間において営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「賃貸収入原価」は2,516千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は42千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は33千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「固定資産除却損」は、当第3四半期連結累計期間において特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「固定資産除却損」は5,551千円であります。</p>

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「未払消費税等の増減額(は減少)」は表示を明瞭にするため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(は減少)」は49,961千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「前受金の増減額(は減少)」は表示を明瞭にするため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は477千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「預り保証金の増減額(は減少)」は表示を明瞭にするため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の増減額(は減少)」は2,005千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「定期預金の預入による支出」は表示を明瞭にするため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は600千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「定期預金の払戻による収入」は表示を明瞭にするため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は3,000千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記してありました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は当第3四半期連結累計期間において金額が僅少になってきたため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してあります。なお、当第3四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」は0千円であります。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は1,151千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は26千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「受取賃貸料」は、当第3四半期連結会計期間において営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示してあります。なお、当第3四半期連結会計期間の「受取賃貸料」は1,601千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「賃貸収入原価」は、当第3四半期連結会計期間において営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示してあります。なお、当第3四半期連結会計期間の「賃貸収入原価」は868千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
退職給付引当金	<p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、特別利益として35,739千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 手形割引高 受取手形割引高 43,281千円	1 手形割引高 受取手形割引高 132,458千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 3,583,077千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 3,536,842千円
3 担保提供資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 預金 100,000千円 建物 689,790千円 土地 2,759,602千円	3 担保提供資産 預金 200,000千円 建物 95,632千円 土地 387,000千円
4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 VTホールディングス(株) 475,100千円	
5 当座貸越契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。 当座貸越限度額 400,000千円 借入実行残高 50,000千円 差引額 350,000千円	
6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 77,869千円 支払手形 8,224千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 278,420千円	販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 259,627千円 賞与引当金繰入額 12,085千円 退職給付費用 6,343千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 94,058千円	販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 88,482千円 賞与引当金繰入額 6,285千円 退職給付費用 1,679千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,559,061千円	現金及び預金 1,725,015千円
預入期間が3か月超の定期預金 17,600千円	預入期間が3か月超の定期預金 117,000千円
現金及び現金同等物 1,541,461千円	現金及び現金同等物 1,608,015千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	143,611,765

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,461,324

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	金属製品 事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	840,253	396,216	59,936	14,778	1,311,184		1,311,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,060	2,060	(2,060)	
計	840,253	396,216	59,936	16,838	1,313,244	(2,060)	1,311,184
営業利益又は営業損失( )	97,286	1,096	40,886	8,576	128,499	(70,920)	57,578

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	金属製品 事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,171,246	1,115,328	175,605	46,819	3,508,999		3,508,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				6,373	6,373	(6,373)	
計	2,171,246	1,115,328	175,605	53,193	3,515,373	(6,373)	3,508,999
営業利益又は営業損失( )	69,894	23,640	116,168	15,244	147,177	(216,324)	69,146

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (3) 不動産事業・・・不動産賃貸
- (4) その他の事業・・・自動車等賃貸・投資関連

3 事業区分の方法

前連結会計年度より(株)J-netレンタリース京都及び(株)Y'sアセットマネジメントの新規連結に伴い、従来の区分に加え「その他の事業」を新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,486,746	1,399,490	167,949	4,054,187	8,119	4,062,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,486,746	1,399,490	167,949	4,054,187	8,119	4,062,307
セグメント利益	208,420	45,561	105,815	359,796	3,536	363,333

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	837,290	481,240	56,156	1,374,687	5,684	1,380,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	837,290	481,240	56,156	1,374,687	5,684	1,380,371
セグメント利益	62,343	6,567	35,074	103,985	4,344	108,330

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。



3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	359,796
「その他」の区分の利益	3,536
全社費用(注)	221,950
四半期連結損益計算書の営業利益	141,382

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,985
「その他」の区分の利益	4,344
全社費用(注)	68,011
四半期連結損益計算書の営業利益	40,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
62.11円	60.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,642,470	8,484,607
普通株式に係る純資産額(千円)	8,642,470	8,484,607
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	139,150	139,150

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)		158,749
普通株式に係る四半期純利益(千円)		158,749
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)		139,150

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	69,972	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	69,972	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,152	

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	56,812	34,969
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,812	34,969
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社ヤマシナ  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、株式会社ホンダプリモピットインに対して、自動車賃貸事業を平成22年3月1日付で事業譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社ヤマシナ  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。